

柏崎からのアピール

私たちは今日、『福島事故の検証ない原発再稼働はありえない』全国交流集会 in 柏崎」に集いました。

この交流集会は、次のようなスローガンを掲げて開催されました。

「事故原因・事故影響・避難計画の検証ない原発再稼働はありえない！」

「原発依存から再生可能エネルギーへの転換を！」

「原発事故被災者の切り捨て反対！ 汚染水の海洋放出反対！」

「国と電力会社は原発開発の負の遺産（膨大な高レベル廃棄物・プルトニウムの大量保有・続出する廃炉・垂れ流しの使用済み燃料）に、真摯に向き合え！」

「核燃料サイクルからの撤退を！」

「『原発ゼロ基本法案』の早期制定を！」

これらスローガンについて、私たちは当面の住民運動の課題として共有することを確認しました。

この全国集会が新潟県で開かれたことで、私たちはたいへん励まされました。

安倍自公政権が原発再稼働へと暴走していることに対して、新潟県は「福島第一原発事故の三つの検証がなされない限り、再稼働の議論は始められない」として、東京電力・柏崎刈羽原発の再稼働を抑え込んでいるからです。

- ① 福島第一原発事故の原因の徹底した検証
- ② 原発事故が住民の健康と生活に及ぼす影響の徹底的な検証
- ③ 万一事故が起こった場合の安全な避難方法の徹底的な検証

この三つの検証は、東電の事故・トラブル隠し発覚（2002年）を契機に、平山知事（当時）が「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会（技術委員会）」を設置して以来、中越沖地震（2007年）を経て拡充、福島第一原発事故（2011年）を受けて、泉田知事（当時）は「福島第一原発事故の検証なしに、再稼働の議論は始められない」と表明しました。また、米山知事（当時）は「徹底的な検証の三つがなされない限り、再稼働の議論は始められない」と「三つの検証」を具体化。「新潟県原発事故による健康と生活への影響に関する検証委員会（健康・生活委員会）」と「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会（避難委員会）」を設置（2017年）し、三つの検証結果をとりまとめる「新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会（検証総括委員会）」を立ち上げました。さらに、自公推薦の花角知事も「三つの検証」を継承するに至っています。

まさに、新潟県民の世論の力量の反映です。この「三つの検証」は国民が広く共有すべきものです。

この全国交流集会で講演した池内了・名古屋大学名誉教授は、「検証総会委員会」委員長として、原発問題住民運動全国連絡センター（原住連）代表委員の立石雅昭・新潟大学名誉教授は「技術委員会」委員として貢献されていることに、心から敬意を表します。

また、当地・柏崎市を「石油発祥の地から原発、そして新しいエネルギーのまち」現地ツアーで訪れ、自治体を軸とした再生可能エネルギー開発の取り組みを見て、大いに学ぶことができたことは私たちの望外な喜びです。

福島第一原発事故から、今日でちょうど7年8ヶ月が経過しました。しかし、被災者対策はすすまず、いまなお10万人以上の被災者が故郷に戻れていません。また被災地対策も大きく遅れ、除染で出た放射能汚染土についても、中間貯蔵(30年間管理)後の処分も示されていません。にもかかわらず、国と東電は賠償打ち切り、住宅支援打ち切りなど、福島切り捨て政治をすすめています。

さらに事故収束対策は、汚染水対策の効果が上がらず、見通しがたたない状況が続いています。廃炉対策は一部の溶融燃料（デブリ）の状況がわかった程度で、廃炉作業の基本的な見通しさえたっていません。

これは、国と東電が福島第一原発事故に対する根本的な反省をおこなわず、むしろ、事故そのもの、災害そのものがなかったかのような態度をとっていることによるものです。断じて許されません。

私たちは、国と東電が福島第一原発事故の加害責任を率直に認め、被災者・被災地対策、事故収束対策に真摯に取り組むことを求めます。

私たちは、福島第一原発事故被災の現実が「原発ゼロ」の道を教えていると考えます。また「原発依存」が日本の経済とエネルギーに大きなゆがみをもたらしている現実が「原発ゼロ」の必要性を教えていると考えます。

私たちは、野党四党共同提案の「原発ゼロ基本法案」の一日も早い成立を求めます。

私たちは、この全国交流集会の成功を機に、「原発ゼロ」「核燃料サイクルからの撤退」の国民的議論・対話の先頭に立つことを誓い合います。

みなさん！

「原発のない日本」 「再生可能エネルギーの日本」の実現のため、ともに頑張りましょう！

2018年11月11日

『福島事故の検証ない原発再稼働はありえない』全国交流集会 in 柏崎

参加者一同